



第2章

都市部の学校へ通う子どものヤングケアラー問題に関する調査研究：

小中学校の教員への質問紙調査を通して

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪公立大都市科学・防災研究センター 公開日: 2024-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森口, 由佳子, 川瀬, 瑠美, 楊, 慧敏, 矢野, 淳士 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/0002000473

第2章

都市部の学校へ通う子どものヤングケアラー問題に関する調査研究 小中学校の教員への質問紙調査を通して

森口由佳子（関西福祉科学大学）

川瀬瑠美（広島文教大学）

楊 慧敏（同志社大学）

矢野淳士（AKY インクルーシブコミュニティ研究所）

1 はじめに：ヤングケアラー問題への取り組みの必要性

近年、日本において、子どもが親のメンターや家事全般の重要な担い手（ヤングケアラー）になって家族を支えるという状況に少しずつ社会で関心をもたれ始めているが、まだ現状の把握が十分されている状況には至っていない。そこで、今回は、小中学校へ通う児童・生徒のヤングケアラー問題の調査のため、小中学校教職員の協力のもと、質問紙調査を行った。その結果を紹介する。

2 ヤングケアラー問題に関する質問紙調査の実際と結果

調査は、2022年12月から2023年1月上旬に大阪市南部の小中学校の教職員を対象に行った。なお、調査は関西福祉科学大学研究倫理審査委員会の承認を得た（2022年10月20日付）

回答者は、総計243名で、回収率は42%であった。

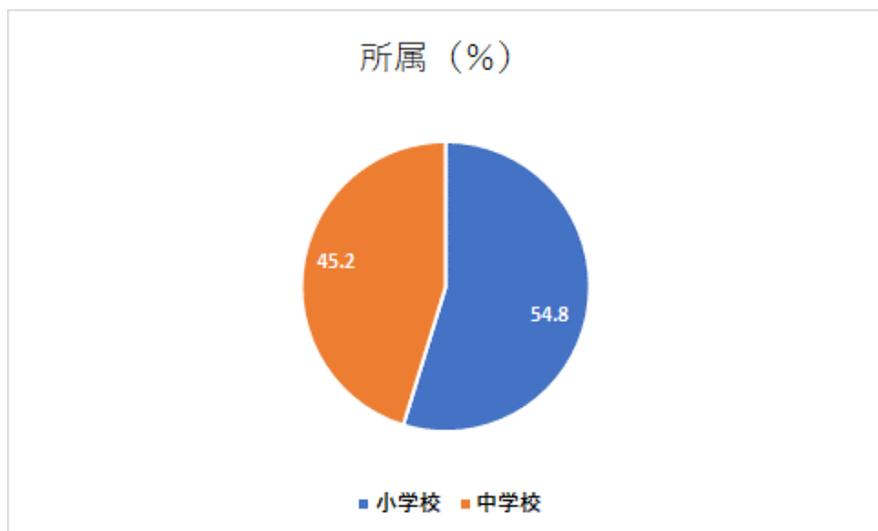
2-1 回答者の属性について

a)所属は、小学校が110名で、中学校が133名であった。

b)職種は、小学校教諭あるいは中学校教諭と回答した人が、9割弱を占めている。それ以外は、管理職およびその他であった。その他と回答した人は、講師がほとんどで、事務職員も含まれている。

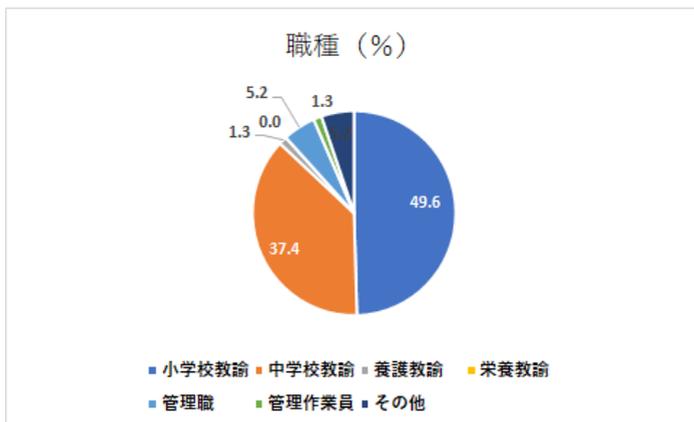
(1)所属

	度数	有効%
小学校	132	54.8
中学校	109	45.2
有効回答数	241	100.0
無効回答数	2	
総回答数	243	



(2)職種

	度数	有効%
小学校教諭	114	49.6
中学校教諭	86	37.4
養護教諭	3	1.3
栄養教諭	0	0.0
管理職	12	5.2
管理作業員	3	1.3
その他	12	5.2
有効回答数	230	100.0
無効回答数	13	
総回答数	243	



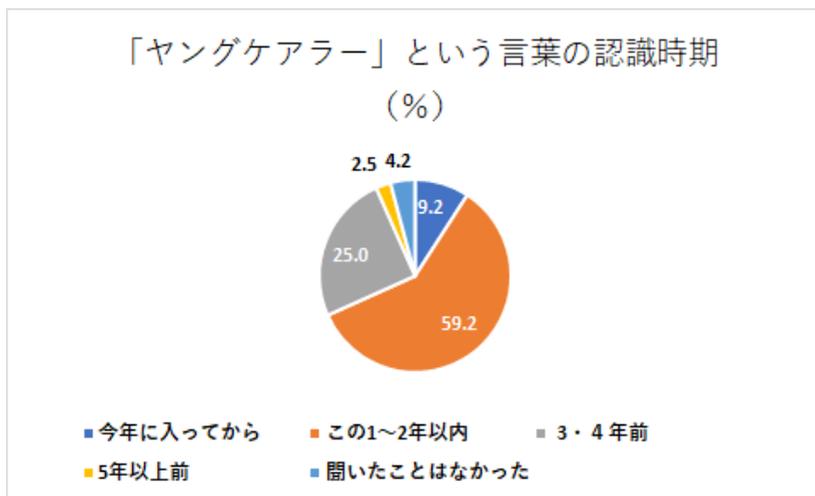
3 小中学校におけるヤングケアラーの状況について

以下、10問の質問項目について順に紹介する。

3-1 ヤングケアラーという言葉はいつ頃から、聞かれるようになったかについて

「この1～2年以内」が6割を占め、次いで「3・4年前」が2割5分であった。その次に多かったのが、「今年に入ってから」で1割弱であった。

	度数	有効%
今年に入ってから	22	9.2
この1～2年以内	142	59.2
3・4年前	60	25.0
5年以上前	6	2.5
聞いたことはなかった	10	4.2
有効回答数	240	100.0
無効回答数	3	
総回答数	243	

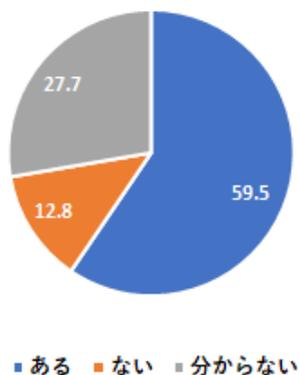


3-2 勤務校でのヤングケアラーと思われる子どもたちと接したことの有無について

接したことが「ある」は、6割、「ない」は1割、「分からない」は3割弱であった。

	度数	有効%
ある	144	59.5
ない	31	12.8
分からない	67	27.7
有効回答数	242	100.0
無効回答数	1	
総回答数	243	

ヤングケアラーと接した経験 (%)



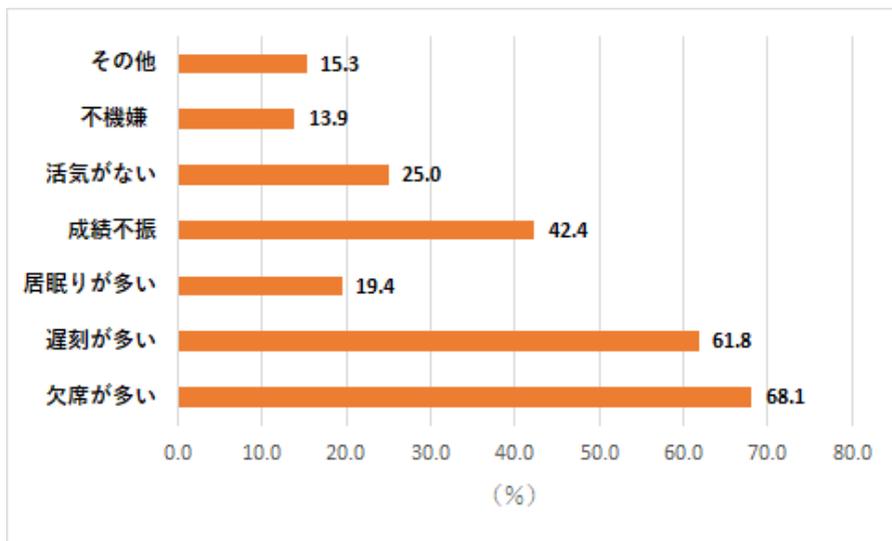
3-3 ヤングケアラーと思われる子どもたちの行っているケアに該当するものすべてについて（複数回答）

特に多かったのが、「きょうだいの世話」（8割強）と、「家の中の家事」（7割強）であった。続いて、「感情面のサポート」（1割強）、「一般的ケア」（1割弱）、「身体ケア」（5分、4.9%）の順であった。

3-4 ヤングケアラーと思われる子どもたちの様子で気になる点について（複数回答）

上位3項目は、「欠席が多い」（7割近く）、「遅刻が多い」（6割強）、「成績不振」（4割強）であった。続いて、「活気がない」が2割5分、「居眠りが多い」2割弱、「その他」と「不機嫌」が、1割強から1割5分程度であった。「その他」の記載内容は、具体的には、身だしなみ、忘れ物、朝の欠食などであった。

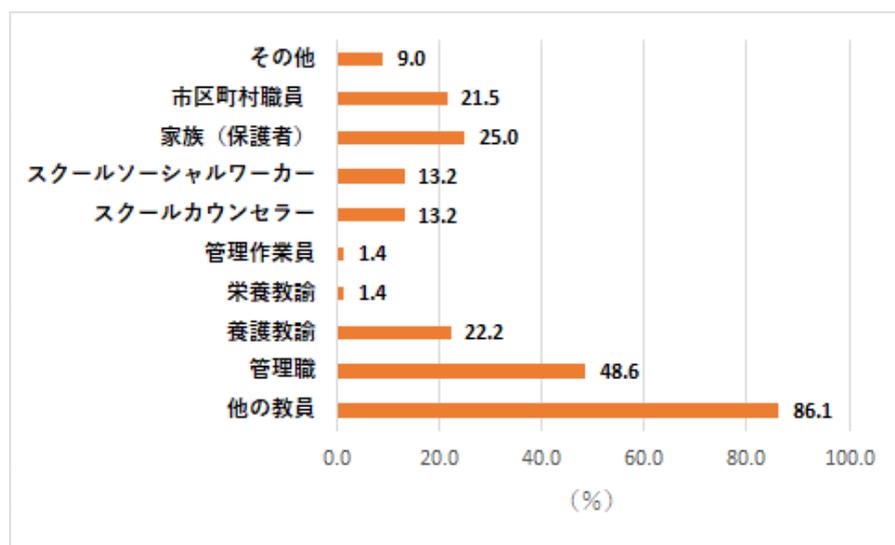
	度数	ケース%
欠席が多い	98	68.1
遅刻が多い	89	61.8
居眠りが多い	28	19.4
成績不振	61	42.4
活気がない	36	25.0
不機嫌	20	13.9
その他	22	15.3
合計	354	245.8
全回答者数	144	



3-5 ヤングケアラーと思われる子どもたちの支援で、他の教職員、家族、外部機関等と連絡を取り合うことの有無について（複数回答）

学内では、最も高かったのが、「他の教員」で8割5分程度であった。まずは気になったことなどを同じ学年担当の教員間や、同じ科目の教員間で情報共有して支援内容を相談されていることが推察された。続いて、高かったのが管理職で、約5割であった。その次に、養護教諭と連絡を取り合うことがあったという回答が続き、割合は2割強であった。そして、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連絡はそれぞれ1割強であった。また、家族や、市区町村職員との連絡は、2割から2割5分という結果であった。

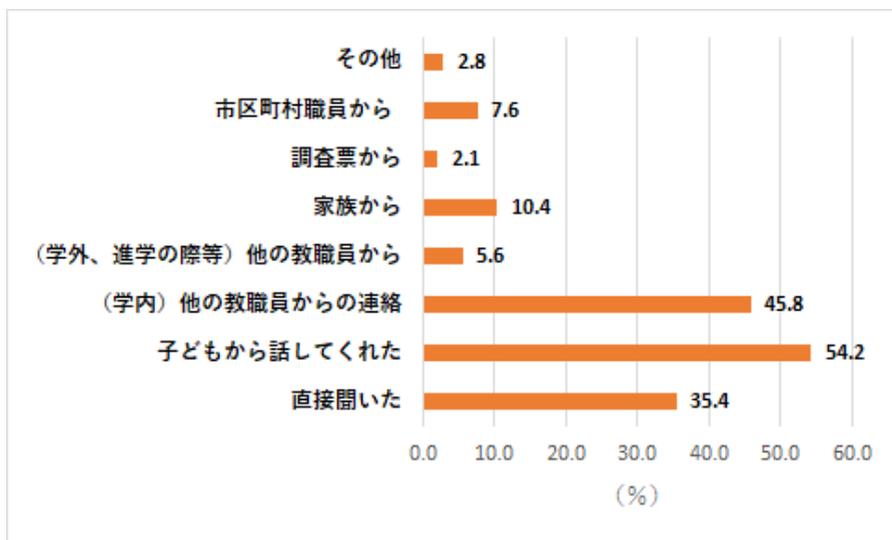
	度数	ケース%
他の教員	124	86.1
管理職	70	48.6
養護教諭	32	22.2
栄養教諭	2	1.4
管理作業員	2	1.4
スクールカウンセラー	19	13.2
スクールソーシャルワーカー	19	13.2
家族（保護者）	36	25.0
市区町村職員	31	21.5
その他	13	9.0
合計	348	241.7
全回答者数	144	



3-6 その子どもたちがヤングケアラーであると分かったきっかけについて (複数回答)

最も多かったのが、「子どもから話してくれた」で約半数の教職員が回答していた。続いて、「(学内)他の教職員からの連絡」も半数近くの教職員からの回答があった。そして、3番目が「直接聞いた」で、3割5分であった。それら以外の他の項目は、割合としては低かったが、それぞれ、「家族から」が1割、「市区町村職員から」が1割弱、「(学外、進学の際など)他の教職員から」、「その他」、「調査票から」がそれぞれ数パーセントであった。「その他」の項目の具体的な記載内容は、学校や家庭訪問での様子からや、きょうだいや支援に入っている福祉サービス職員からの情報などであった。この項目で一番高かった「子どもから話してくれた」は、研究会の中でも特筆すべきことと捉えており、子どもからのサインを上手く引き出している教職員の対応の賜物ではないかと考えている。

	度数	ケース%
直接聞いた	51	35.4
子どもから話してくれた	78	54.2
(学内)他の教職員からの連絡	66	45.8
(学外、進学の際等)他の教職員から	8	5.6
家族から	15	10.4
調査票から	3	2.1
市区町村職員から	11	7.6
その他	4	2.8
合計	236	163.9
全回答者数	144	

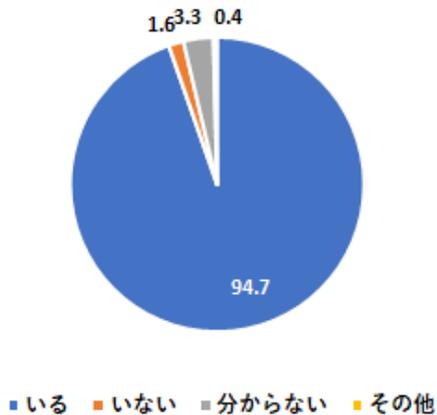


4 外国にルーツをもつ子どもの在籍状況について

在籍しているという回答は、9割5分で、大半を占めており、残りの回答は、「在籍していない」および「分からない」、「その他」であった。

	度数	有効%
いる	230	94.7
いない	4	1.6
分からない	8	3.3
その他	1	0.4
有効回答数	243	100.0
総回答数	243	

外国ルーツ児童の在籍状況（％）

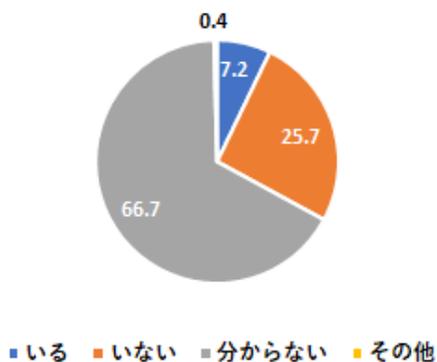


4.1 外国にルーツをもつヤングケアラーと思われる子どもの在籍状況について

最も多かったのが、「分からない」で6割5分程度であった。続いて、「在籍していない」が2割5分、「在籍している」が1割弱であった。問7においてほとんどの教職員が、外国にルーツをもつ子どもの在籍を認知していたが、その子どもがヤングケアラーであるかは、分からない状況であることが確認された。

	度数	有効%
いる	17	7.2
いない	61	25.7
分からない	158	66.7
その他	1	0.4
有効回答数	237	100.0
無効回答数	6	
総回答数	243	

外国ルーツのヤングケアラーの在籍状況
(%)



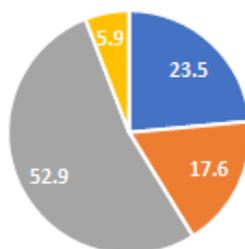
4-2 (4-1)において、外国にルーツをもつヤングケアラーが「いる」と回答した教職員へ、外国にルーツをもっていないヤングケアラーと思われる子どもとの違い（現状：出席、宿題、部活等の状況等）があるか尋ねた。

その結果、最も多い回答は、違いは「分からない」で、約半数を占めていた。

その次に多かったのは、違いが「ある」という回答で、その割合は2割5分程度であった。そして、その具体的な内容については、「親が日本語を理解するのが難しい為、ビザの更新等、書類関係の提出に付き添うために欠席することがある」などの出席状況の違いや、学習用具がそろわない、部活には、平日の17時までしか参加できないなどと記載されていた。

	度数	有効%
ある	4	23.5
ない	3	17.6
分からない	9	52.9
その他	1	5.9
有効回答数	17	100.0
無効回答数	32	
総回答数	66	

外国ルーツのヤングケアラーの違いの有無
(%)



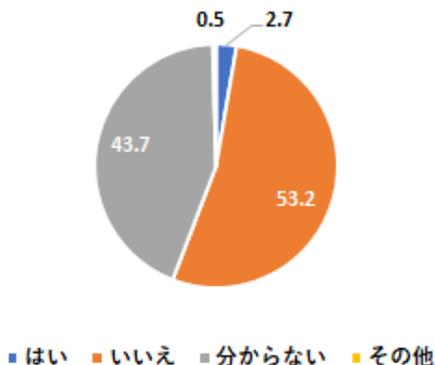
■ある ■ない ■分からない ■その他

4.3 外国にルーツをもつヤングケアラーと思われる子どもを対象とする取り組みの有無について

最も多かったのは、取り組みを「していない」という回答で、5割強であった。その次が、取り組みをしているか「分からない」であり、4割強であった。この2つを合わせると、9割5分を占め、ほぼ取り組みがされていないということが確認された。取り組みをしている場合の具体的な内容や、課題についての記述としては、ソーシャルワーカーや子相との連絡・連携や、ヤングケアラーにならないように関係機関と連携している、行政的な支援等と記されていた。つまり、ヤングケアラー、そして外国にルーツをもつヤングケアラーに特化した支援策が講じられていない中、学校は主に他機関、専門職との連携を図っていることが明らかになった。

	度数	有効%
はい	6	2.7
いいえ	118	53.2
分からない	97	43.7
その他	1	0.5
有効回答数	222	100.0
無効回答数	21	
総回答数	243	

外国ルーツのヤングケアラー対象の取組の状況（％）



5 考察

5-1 学校現場におけるヤングケアラーの把握実態について

本調査における「小中学校におけるヤングケアラーという言葉はいつ頃から、聞かれるようになったか」という質問について、「この1～2年以内」という回答が6割を占めている。この背景としては、2020年から2022年の間に起こった、「ヤングケアラー」への社会的関心の急速な高まりがあると考えられる。

ヤングケアラーの実態調査は、厚生労働省の「子ども・子育て支援推進調査研究事業」の下、2020年12月に全国規模のものが初めて行われた。そこでは、ヤングケアラーの定義に該当する子どもの有無についての質問に対し、中学、高校（全日制・定時制・通信制）いずれの学校も、4割から6割が「いる」と答えている（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社2021）。

これら調査結果を受け、厚生労働省と文部科学省の副大臣を共同議長とする「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」が立ち上げられ、その中で2022年から2024年度までの3年間を、

ヤングケアラー認知度上昇の「集中取組期間」として、広報媒体の作成や全国フォーラムの広報啓発イベントの開催が推進された（厚生労働省 2021）。ヤングケアラーの社会的認知度の向上は、このような政府の後押しも背景に存在する。

そこに加えて、メディアでの注目も大きな役割を果たしている。ニュース記事では、ヤングケアラーの実態や課題、求められる支援について取り上げる特集が、2021年ごろからよくみられるようになった（NHK ニュース 2021；東洋経済オンライン 2022）。また、児童精神科医を題材とした「リエゾン」という漫画が人気連載となり、2023年からドラマ化にもなっているが、それでもヤングケアラーが取り上げられている。このリエゾンの制作関係者は、上述の「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のヒアリングにも招聘されている。このように様々なメディアで取り上げられたことをきっかけに、SNSでの投稿や議論も盛んとなり、さらなる広まりに繋がったと考えられる。当研究会が、アンケート調査の後に行ったヒアリングでも、「漫画の内容が参考になった」と話す教員がおり、認知においてメディアの影響は少なくないことが伺えた。

このようなヤングケアラーという存在の認知が高まっている中で、学校教員が「ヤングケアラーが抱える学校での課題」として捉えているのが、「遅刻・欠席の多さ」や「成績不振」といったものが主であることが、質問 3-4「ヤングケアラーの子どもたちの様子で気になる点について」への回答から分かる。ヤングケアラーが抱える課題は、進学や就職、健康面や感情面、コミュニケーションや人間関係など、複合的なものであることが指摘されている。その中で、学校という環境にフォーカスした時、ヤングケアラーであることによって引き起こされる課題というのは、上記のような、修学機会の損失（遅刻・欠席）、学習到達度の低さ（成績不振）があると考えられることができる。

そして、そのような課題を教員が認識した際、情報を共有し連携を取る相手は「他の教員」や「管理職」が最も多い結果となった（質問 3-5 より）。ここには、学校内組織の特徴があると言える。現在、学校における子どもの問題対応を行う組織体制として「チーム学校」という考え方が取られている。

ここでは、問題を把握した教員は、他の教員や管理職と情報を共有し、管理職を中心に他の専門職や専門機関と連携して対応をしていくこととされている（文部科学省 2016）。一般の教諭がほとんどを占める本調査では、この「チーム学校」の体制通り、まず「他の教員」と「管理職」と連携をとる、という回答が多くなったのだと考えられる。

以上のように、大阪南部の小中学校におけるヤングケアラー実態把握について、「ヤングケアラー」概念の認知は政府の推進やメディアでの着目が行われた 2021 年ごろから行われたこと、ヤングケアラーが学校で抱える課題としては教育機会の損失や学習到達度の低さが認識されていること、対応体制については「チーム学校」の考え方をもとに教員同士や管理職への情報共有を中心に行われていることが言える。

5-2 外国ルーツのヤングケアラーの実態把握について

外国籍住民の増加に伴い、外国にルーツをもつ子どもが増えつつある。今回の調査では、外国にルーツをもつ子どもが在籍していると回答した 9 割以上を占めている。つまり、調査対象の小中学校において、外国にルーツをもつ子どもの在籍は教職員の中で広く認知されていることを推測できよう。

ところが、外国にルーツをもつヤングケアラーと思われる子どもが在籍していると回答したのは、1 割未満だった。6 割以上が「分からない」と回答した。これは、外国にルーツをもつ子どもの在籍が認知されているものの、そのうちヤングケアラーがいることに対する認知度が低いことを意味している。

加えて、在籍していると回答した教職員の約 5 割は、外国にルーツをもつヤングケアラーともっていないヤングケアラーと思われる子どもとの違いが「分からない」。その理由は、ヤングケアラーの行っている主なケアである「きょうだいの世話」や「家の中の家事」など（問 3）は、子どもの外国ルーツの有無に関係ないことを推測する。

違いが「ある」と回答したのは 2 割に過ぎない。その違いは、出席状況や部活および通訳の付き添いなどが記載されていた。

親の通訳の付き添いについて補足すれば、回数の増加により子どもの教育を受ける権利が損なわれ、そして将来にマイナスの影響を与えうる。加えて、

ビザ更新や書類などの内容は多様化しており、専門知識を要する場合もある。その際、親と関連機関とのミスコミュニケーションが生じると同時に、通訳を担う子どもに大きな精神的負担を負わせる可能性がある。

さらに、学校において外国にルーツをもつヤングケアラーと思われる子どもを対象とする取り組みをしていると回答したのは、1割未満だった。具体的な取り組みは、主に他機関、専門職との連携を図っていることである。

ヤングケアラーを対象とする実態調査が行われているものの、外国にルーツをもつヤングケアラーに焦点を当てた調査が行われていない。これは外国にルーツをもつヤングケアラーのニーズに応じた支援体制を構築する際の阻害要因になりうる。というのは、実態が解明されていなければ、外国にルーツをもつヤングケアラーを支援するにはどのようなものが必要となるかを分析できないからである。

6 おわりに

これまでの研究会や調査結果から得た知見を基に、3月7日に小中学校の人權担当教諭の集まりの場を借りて「フォーカスグループインタビュー調査(FGI)」を実施した。本調査では調査による知見の共有、ここから見えてきた注目すべき事項について意見交換を行い、今後の学校が地域に期待することなどについて意見を伺うことができた。

本研究は調査の実施だけに目的を据えたものではなく、これまで各小中学校の近隣を対象に福祉のまちづくり活動を展開してきた「AKY インクルーシブコミュニティ研究所」による活動の蓄積や地域拠点との共同を図りながら、今後の実践課題を見出していくことに特徴がある。そうした観点から今回のFGI調査では、学校で、そして教員として学校現場でヤングケアラーと思われる児童に出会った事例等についても具体的な内容を知ることができ、今後は学校のみならず、児童・生徒の日常生活の場であり、かつ多くの時間を費やされる地域との連携の必要性についても意見が交わされた。その中でも学校内で教員以外にも相談役としてかかる存在や、生徒の自由な集まりの場の重要性やその試みが紹介され、さらに可能であれば地域で気軽に通える居場所があればという意見が出されたことは大きな収穫と思われる。それに加え、

このように教諭の集まりの場と連携を取っていくことによって、今後も同様の問題への対応に現場の意見や声を反映できるインタラクティブな研究を深めていくことが必要と考えている。また、今年度の調査では踏み入ることができなかったものの、次年度では各家庭や子ども自身の声も聴きながら、学校と地域、そして大学などの多職種・多機関間の協力や連携体制を強固にしていく機会を模索していけたらと考えている。

参考文献

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2021）「ヤングケアラーの実態に関する調査研究について」

厚生労働省（2021）「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム 報告」

NHKニュースHP「ヤングケアラー 国がまとめた4つの支援策って？」（2021年6月21日掲載）

(https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20210601yc_01.html (2023年3月13日閲覧))

NHK ニュース HP「ヤングケアラーの課題と求められる支援 専門家に聞く」（2021年4月5日掲載）

(https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20210405yc_c01.html (2023年3月13日閲覧))

東洋経済オンライン HP「誤解が多すぎる「ヤングケアラー」の思わぬ実態 支援の第一歩は、多様な声に寄り添うこと」（2022年12月2日掲載）

(<https://toyokeizai.net/articles/-/634750> (2023年3月13日閲覧))

文部科学省（2016）「「チームとしての学校」の在り方」